

第 8 期介護保険事業計画（R3～R5）の施設整備について

（1）方針

第 6 期からの方針である「施設から在宅への転換」、「地域密着型サービスの普及」を引き続き推進し、介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で必要なサービスが受けられるよう、以下の点などを考慮した施設整備とする。

- ・ 各種調査結果を反映した整備計画とする。
- ・ 給付と負担のバランスに考慮した計画とする。

（2）第 8 期の整備数

介護保険事業計画において、サービス種類毎に 2040 年までのサービス量の見込みを算出する必要があり、基盤整備においても同様に 2040 年までを見据えたうえで、既存施設等の活用も踏まえながら以下のように整備する。

【施設サービス】

①介護老人福祉施設（定員 30 人以上）、介護老人保健施設、
介護療養型医療施設、介護医療院

： 整備しない（整備意向法人：2 法人）

施設サービスは、介護サービスの中でも介護者負担をより軽減することができる重要なサービスであるが、本市の施設整備率は、他都市に比べ高いため、給付費を押し上げ、保険料を上昇させる要因になっている。

8 月に行った事業所アンケートでは、介護老人福祉施設の整備及び増床を希望する法人がそれぞれ 1 法人あったが、特養待機者が減少傾向にあること等から、第 8 期期間中に新たな整備は行わない。

ただし、介護医療院については、介護療養型医療施設が令和 5 年度末までに廃止され、他の形態へ転換が必要とされていることから、介護療養型医療施設などからの転換が見込まれる。そのため、療養病床、認知症対応及び感染症対応等の状況を踏まえながら、適切に許可を行うものとする。

【参考：R1 平均給付実績】

特養	301 千円/月・人、	老健	302 千円/月・人
療養	374 千円/月・人、	医療院	394 千円/月・人

(参考)

介護施設等の整備状況（中核市比較）

(人口10万人当たり)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	介護療養型 医療施設	地域密着型 介護老人 福祉施設	施設合計
1位	鳥取市 (554床)	呉市 (506床)	函館市 (72床)	高知市 (332床)	下関市 (198床)	呉市 (1,123床)
2位	松江市 (527床)	富山市 (427床)	富山市 (62床)	富山市 (137床)	高崎市 (181床)	富山市 (1,116床)
3位	函館市 (519床)	秋田市 (421床)	佐世保市 (52床)	下関市 (129床)	久留米市 (147床)	函館市 (1,078床)
4位	横須賀市 (515床)	鳥取市 (411床)	下関市 (29床)	八王子市 (117床)	長野市 (146床)	下関市 (1,071床)
5位	前橋市 (508床)	福島市 (396床)	川口市 (20床)	鳥取市 (99床)	金沢市 (127床)	鳥取市 (1,069床)
	18位 富山市 (409床)				14位 富山市 (81床)	
54中核市 平均	372床	267床	5床	43床	57床	744床

※【出典】平成30年介護サービス施設・事業所調査（平成30年10.1現在）
平成30中核市都市要覧（住民基本台帳人口は平成30年3月31日時点）

【居宅サービス】

②特定施設入居者生活介護：90床程度（整備意向法人：なし）

有料老人ホーム等で、入浴、食事などの日常生活上の支援や機能訓練を包括的に提供するサービス。

近年増加している有料老人ホーム（H27：30施設860戸→R1：37施設1,103戸約1.3倍）、サービス付き高齢者住宅（H27：33施設806戸→R1：45施設1,253戸約1.6倍）等の既存施設を活用するため、新たな施設整備を伴わないこと、特養の新規入所の重点化により要介護度は低いが施設サービスが必要な方への受け皿としての活用も見込めること等から、整備計画数は第7期の公募において、目標に達しなかった90床程度を整備する。

【参考：R1平均給付実績177千円/月・人】

【地域密着型サービス】

③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

： 2か所（整備意向法人：1法人）

1日複数回の短時間の定期巡回訪問と、利用者からの通報により対応・訪問を行うサービスで介護だけでなく看護も行うサービス。

地域包括ケアシステムの中核を担うサービスであり、高齢化に伴い医療と介護の両方が必要な高齢者の増加が予想されるため、整備を推進する。

第7期において、公募決定の取り下げがあったこと、公募数が目標値に達しなかったことを考慮して、第8期においては2か所整備する。

【参考：R1 平均給付実績 143 千円/月・人】

④ 夜間対応型訪問介護：整備しない（整備意向法人：なし）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の夜間版で、介護サービスのみ。

市内にある2事業所（第7期中に1事業所が廃止）のうち、現在1事業所が人材不足を理由に休止している。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進のため、平成27年度より基金による補助対象から除外されていることから、整備しないこととする。

【参考：R1 平均給付実績 21 千円/月・人】

⑤ 認知症対応型通所介護：1か所（整備意向法人：なし）

認知症である者を対象として、デイサービスセンターに通所し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話や機能訓練等を行うサービス。

今度も認知症高齢者の増加が見込まれるものの、第7期公募において目標数に達しなかったことを考慮して、1か所を整備する。

【参考：R1 平均給付実績 118 千円/月・人】

⑥ 小規模多機能型居宅介護： 2か所（整備意向法人：1法人）

利用者の選択に応じて、施設への通いを中心として、短期間の宿泊や自宅への訪問を組み合わせたサービス。

地域包括ケアシステムの中核を担うサービスであり、医療や介護ニーズの高い中重度者を支えるサービスであることから、引き続き整備の推進が必要と考える。

第7期において、公募決定の取り下げ及び事業所の廃止意向がそれぞれ1法人からあったことから、計画目標よりも2事業所減少することとなる。そのため、第8期においては減少分の2か所を整備する。

【参考：R1 平均給付実績 204 千円/月・人】

⑦ 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）

： 3か所（整備意向法人：3法人）

小規模多機能型居宅介護サービスに看護師による訪問看護サービスを追加し提供するサービス。

地域包括ケアシステムの中核を担うサービスであり、高齢化に伴い医療と介護の両方が必要な高齢者の増加が予想されるため、特に整備を推進する必要があると考える。

第7期公募実績数を考慮し、第7期公募数5よりも2事業所少ない3か所整備する。

【参考：R1 平均給付実績 239 千円/月・人】

⑧ 認知症対応型共同生活介護： 2か所（4ユニット）

（整備意向法人：2法人）

入所で認知症の利用者を対象に、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活の世話及び機能訓練を行うサービス。

今後も認知症高齢者の増加が見込まれるため、これに応じた当該介護サービスの供給が必要であると考えます。

整備数については、整備意向があった法人数と同数の2か所とする。

新規整備以外にも、既存事業所（定員9名：1ユニット）の2ユニット化も認める。

【参考：R1 平均給付実績 256 千円/月・人】

⑨地域密着型介護老人福祉施設：整備しない（整備意向法人：なし）

入所定員 29 人以下の小規模特別養護老人ホーム。

本市の介護保険施設の整備率は他都市に比べ高く、高サービスである反面、給付費を押し上げている要因でもある。さらに、特養の入所申込者も減少傾向にあること等から第 7 期と同様に、第 8 期においても新たな整備は行わない。

【参考：R1 平均給付実績 321 千円/月・人】